



所得税の耐用年数の短縮の承認を受けた減価償却資産と材質又は製作方法を同じくする減価償却資産を取得した場合等の届出書

年 月 日 提出

提出先			国税局長				元号	年	月	日
	F01		税務署長経由		生年月日	K01				
フリガナ	F03				職業	K02				
氏名	F04				フリガナ (屋号)	K03				
納税地の区分		← 以下の該当番号を記載してください。 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等			屋号	K04				
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	—		—	
	納税地	F06								
納税地以外の 住所地等 <small>(納税地以外に住所 地・事業所等がある場 合は記載します)</small>	郵便番号	F32	—		電話番号	F35	—		—	
	住所地等	F33								

次の減価償却資産について、所得税法施行令第130条第8項の規定の適用を受けることを下記のとおり届け出ます。

1 みなし承認を受けようとする減価償却資産の明細

届出資産の取得を した日の属する年分		令和 年分				
届出の事由		所得税法施行令	第130条	第1項	第1号	該当
		所得税法施行規則	第30条	第1号		該当
		所得税法施行規則	第30条	第1号		該当
届出資産の種類及び名称						
同上の 資産の	所在する場所					
	みなし承認を受けようとする 使用可能期間（別紙のo）	年				
	未経過使用可能期間 （別紙のp）	年				

2 添付書類

(1) 既承認資産に係る「耐用年数の短縮の承認通知書」の写し

(2) 「みなし承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」

別紙

(3) 既承認資産の承認申請時に提出した「承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書」の写し

3 その他参考事項

税理士署名	R01				電話番号 (税理士)	R02	—		
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考			
		F12							